

男女平等推進フォーラム2020 (12/7)

女性の社会進出が進む一方で、家事や育児、介護の負担は依然として改善されていない 女性の雇用形態による格差の背景を、2020春闘で検証・対峙していく



主催者挨拶 連合福島青年女性委員会代表幹事 大越香代子さん

「連合福島男女平等推進フォーラム2020」は、12月7日(土)に福島市「杉妻会館」において、各構成組織・地域地区連合から約120名が結集し、盛会に開催された。

開催にあたり、大越代表幹事(電機連合)より「女性の社会進出が進む一方で、家事や育児、介護の負担は依然として改善されておらず、働き方改革関連法の施行によって、長時間労働が是正され、男女ともに仕事と生活の調和が促進され、家事や育児・介護などに向き合うことが当たり前とされる社会が望まれます。



講師の連合本部 石田輝正局長

経済・社会がめまぐるしく変動する今日、超少子高齢社会、人口減少社会であり、テクノロジーの進展や国際競争の要因により、大きく変化をしております。その中で、すべての働く職場が、男女共同参画社会基本法に伴う連合第4次男女共同参画基本計画の着実な実行に向けての再確認をしながら、男女平等・男女共同参画やワーク・ライフ・バランスはどのようにしていく必要があるのか、本日の講演をお聞きいただいて改めて感じていただき、お持ち帰りいただきたい」と挨拶をした。続いて、連合福島を代表し、今野会長から「男女平等、男女共同参画社会の実現に向けた、それぞれの取り組み、ご尽力に敬意を表す。今日の人口減少社会、労働力の確保の観点から定年延長の動きも進んでいる。一方、女性にフォーカスを当てれば、やはり年齢別階級労働力を見た場合に偏重は否めない。M字カーブといわれるように、結婚や出産・育児を機に、離職をせざるを得ない状況がある。女性労働者280万人の内、260万人はできれば会社を辞めたくはないとの意向が多い。まだまだ、出産・仕事と家庭が両立をしない、両立できない就労環境があるようだ。これが、改善されない限り、出生率も上がっては来ないし、対策は急務である。アンケートによると女性の正規社員200～299万円が28%、300～399万円が24%いる中で、非正規で働く方となると年収100万円以下が42%、100万円～199万円が39%と雇用形態による格差は顕著に表れている。2020春闘は、このような認識を新たにしながら臨む必要がある。私たち労働組合は、個人を孤立させることなく、格差の背景をしっかりと検証し、社会や企業を支えているのは普通の一般労働者であり、働きがいであったり、生活の安定のために精一杯の交渉することが重要と考え対峙していく、このことの再確認をしたい。」と挨拶を受けた。講演には連合政策推進局ジェンダー平等・多様性推進局石田輝正局長を講師に迎え「一人ひとりが尊重された『真の多様性』が根付く 職場・社会の実現に向けて」と題して講演を頂いた。講演では国際的な男女平等の歴史と日本の位置づけ、さらに連合男女平等推進の方針と多様性を受け入れる職場・社会という視点でジェンダー推進の考え方など、幅広い提起があり実りあるフォーラムとなった。



来賓挨拶 連合福島・今野泰会長



多くの組合員が参加した「男女平等推進フォーラム2020」